



知的財産を活用 した経営戦略の ススメ

弁理士 渡辺 浩司

(特定侵害訴訟代理業務付記)



TOKYO IP CONSULTING

Table of Contents

1. はじめに
2. 知的財産権侵害と損害賠償
3. 知的財産を活用した経営戦略
4. 特許権が上場企業の経営指標に及ぼした影響
5. 知的財産権と企業価値の関係
6. 知財の流動性向上のための方策
7. まとめ



はじめに



知的財産権は「数」が重要だった

大企業は、企業価値や自社の競争力を高めるために、多数の知的財産権を保有している

CNET Japan > ニュース > 企業・業界

 **グーグルがモトローラ・モビリティを買収--約125億ドルで**

別井貴志 (編集部) 藤本京子 (編集部) 2011年08月15日 21時23分

Googleは米国時間8月15日、Motorola Mobility Holdingsを現金約125億ドルで買収すると発表した。1株あたり40ドルで、これは8月12日終値時点のMotorola Mobilityの株価に63%プレミアムを乗せた価値となる。

Googleは、同社の「Android」を通じてMotorola Mobilityとパートナー関係にある。Googleの最高経営責任者であるLarry Page氏は、「Motorola MobilityはAndroidに深くかかわっており、2社が結びつくのは自然なことだった。2社が一緒になることで、Androidが強化されるだけでなく、市場の活性化にもつながり、顧客の選択肢も広がる」と述べている。

Googleでは、Motorola Mobility買収後も同社を別事業者として運営する。Motorola MobilityはAndroidの1ライセンスという位置づけを保ち、Androidがオープンプラットフォームであることにも変更はない。

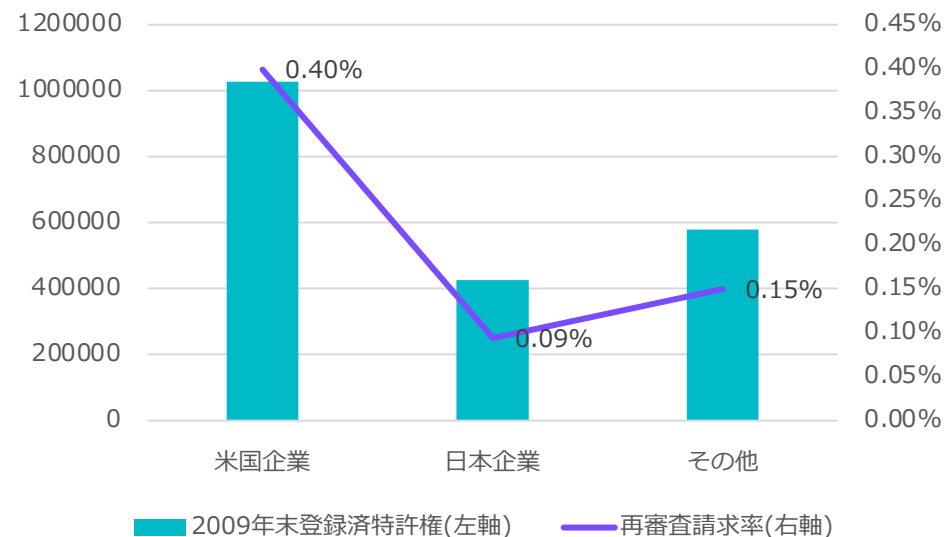
- ✓ Apple v. Samsung訴訟においてはGoogleがSamsungを支えていた。
- ✓ Motorola Mobilityを買収することにより、Googleは**17,000件以上の知財権**を取得したといわれる。
- ✓ Googleは知財権を得たのち、**買収後のMotorola Mobilityを売却**。
- ✓ Motorola Mobilityの買収劇は、Appleとの訴訟を容易にするための知的財産権を取得することが目的だったとされる

(2011年8月15日 CNET Japanより抜粋して引用)



質を重視した知財戦略へ

特許権者の利益にかなう／競合企業に対する競争力を発揮できる知財権の取得が求められている



✓ 2009年末時点のデータでは、米国で再審査請求(特許権付与の見直し)される日本企業の特許権の割合は、米国企業よりも低い

日本企業も、特許権の質に重点を置いた戦略が求められる！

「日本の知財戦略、特許の量から質重視へ」【2】
日本の相対的技術力と特許申請コスト意識、Patent Result、関野勝弘(2011)よりデータを抜粋



資産価値評価における3つの手法

資産価値評価としては、コストアプローチ、マーケットアプローチ、インカムアプローチの3つの手法が存在する

手法	内容	知財価値評価における長所・短所
コストアプローチ	取得にかかった コスト から価値算定	<ul style="list-style-type: none">● 算定基準が分かりやすい● 売買価格に見合う利益が得られるか不明
マーケットアプローチ	取引市場 における 一般的な取引価格 から価値算定	<ul style="list-style-type: none">● 価格決定手法として信頼性が高い● 先行する取引事例が不足
インカムアプローチ	その資産から将来得られる キャッシュフロー から価値算定	<ul style="list-style-type: none">● 評価手法として経済的に合理的● 将来の予測に基づく評価

知的財産権の価値評価ではインカムアプローチが主流！



(参考)キャッシュフローとは？

会計上の特定の期間における現金の流入と流出の総和を「キャッシュフロー」という

- ✓ キャッシュフローとは当期の現金の流入と流出の総和を指す
- ✓ 長期で通算すれば**営業キャッシュフロー**は**営業利益**と同額に収束する
- ✓ 当期において、純利益額から、資産の変動と、現金の流入／流出が一致しない項目を控除して算出(※間接法の場合)

$$\begin{aligned}\text{営業キャッシュフロー} &= \text{税引き後純利益額} \\ &+ \text{減価償却費} \\ &- \text{固定資産売却益} \\ &- \text{運転資金の増加額}\end{aligned}$$



(参考・応用)EBITDAについて

積極的な先行投資によるキャッシュフローの流出の効果を差し引いた汎用パラメータとして、EBITDAが有用

- ✓ EBITDAとは利息支払前税引前減価償却前利益（Earning Before Interest, Tax, Depreciation and Amortization）
- ✓ 営業キャッシュフローの場合、当該年度の有形/無形固定資産投資額の全額が控除されているので、先行投資額が多い企業では、極めて低い値/マイナスになる
- ✓ 日本企業の有価証券報告書ではEBITDAは別立てで計算されていないものの、欧米の会計報告では営業成績を示すものとして汎用されている
- ✓ 知財価値評価において、営業キャッシュフローよりもEBITDAのほうが汎用性・有用性が高いとの指摘もあり



ここまでのまとめ

- ✓ 量重視の知財戦略から質重視の知財戦略へ
- ✓ 知財価値評価では、インカムアプローチにより知財権の価値を算出する
- ✓ インカムアプローチでは、将来のキャッシュフロー（営業利益）に基づいて、知財権の価値を算出する
- ✓ キャッシュフローの増大に寄与する知財権であれば、知財価値がより高いと判断される

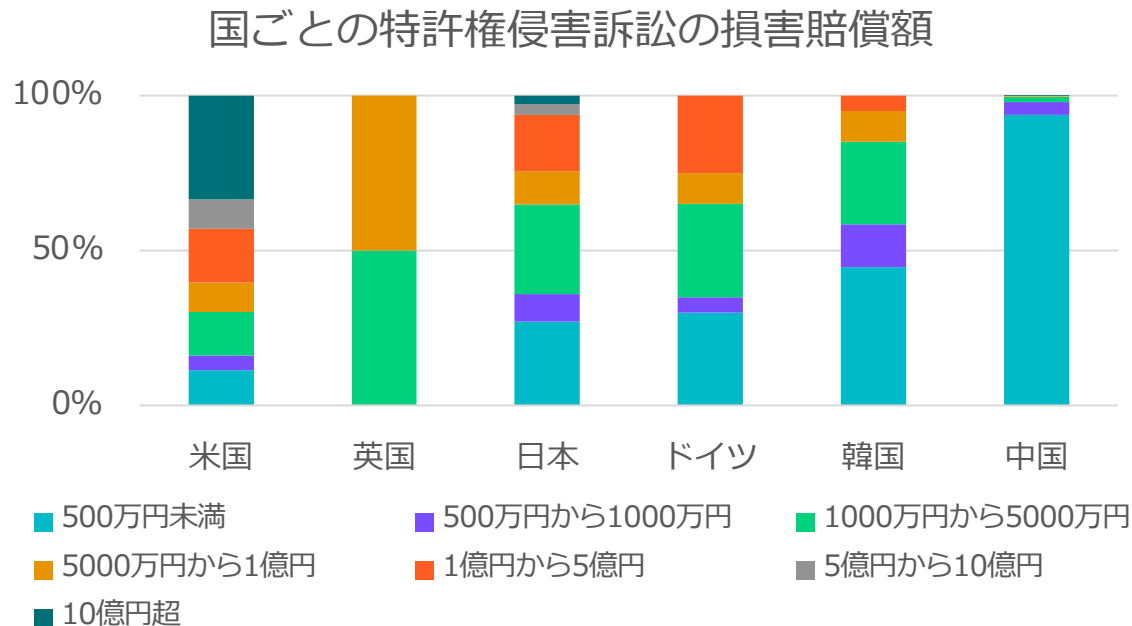


知的財産権侵害と損害賠償



特許権侵害訴訟における損害額

全般的傾向として、特許権侵害訴訟における損害額は、先進国のほうが高い傾向にある



- ✓ 米国における損害賠償額の高額化の背景には、懲罰的賠償制度の存在もある
- ✓ 物価水準の高い先進国のほうが損害賠償額が高い傾向にある

「特許権侵害における損害賠償額の適正な評価に向けて」、
特許庁他(2018)よりデータを抽出して編集



損害賠償額の算定根拠

損害額の推定規定により、原告利益、被告利益、実施料相当額の枠組みで損害額を算出

	日本国特許法上の根拠	計算式
原告逸失利益	特許法第102条第1項	原告利益×被告譲渡数量
被告利得利益	特許法第102条第2項	被告利益総額
実施料相当額	特許法第102条第3項	売上高×実施料率

※日本では、場合により、これらに当該特許の「寄与度」が積算される

- ✓ 被告利得利益に基づく損害額の認定は米国等では認められていない。
- ✓ 原告逸失利益や実施料相当額に基づく損害額認定は、諸外国でも多く採用されている。



損害額算定における利益の概念

損害額算定の根拠となる原告利益・被告利益については、限界利益である、とされている（判例・通説）

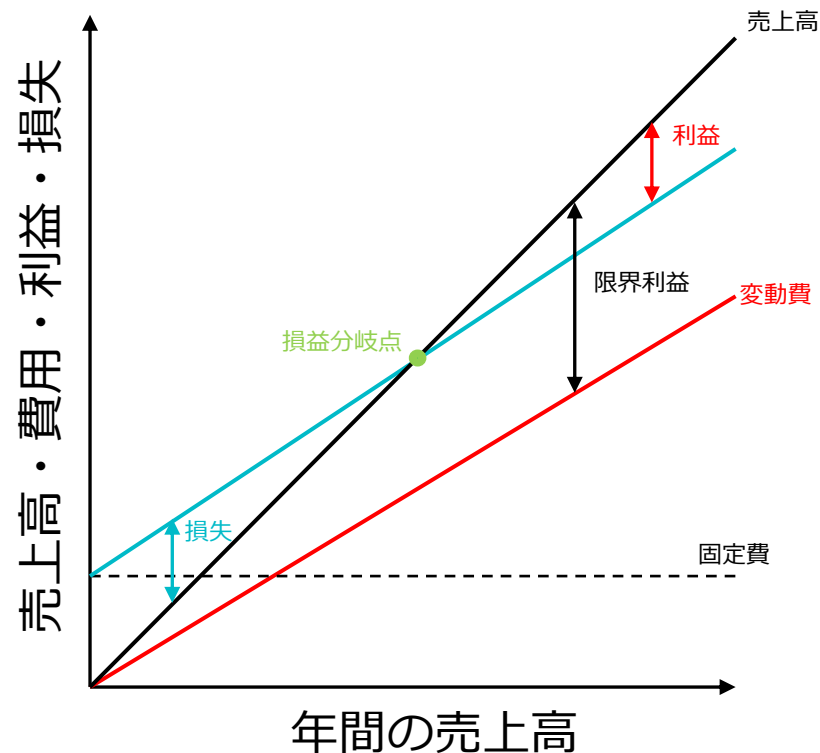
学説	会計上の計算方式
純利益説	売上高－製造原価－販管費±営業外損益±特別損益－諸税
粗利益説	売上高－製造原価
限界利益説（判例・通説）	売上高－変動費

- ✓ 製造原価には固定費と変動費が含まれる
- ✓ **固定費**とは**生産量・売上に関係なく発生する費用**であり、賃料、人件費、光熱費、減価償却費、支払利息、諸税等が含まれる
- ✓ **変動費**とは**生産量・売上によって額が変わる費用**であり、原材料費、加工費、設備運転のための光熱費等が含まれる
- ✓ 額としては粗利益よりも限界利益の方が多額になる



(参考)限界利益とは??

製品 1 個あたりの限界利益は、製品譲渡数量が 1 単位増加するとともに増加する利益の額である



- ✓ 限界利益とは会計上の概念であり、製品販売等から直接得られる利益を指す
- ✓ 製品 1 個あたりの限界利益は、製品譲渡数量が 1 単位増加するとともに増加する利益の額
- ✓ 売上高から変動費を控除したもの
- ✓ 利益額の高い製品ほど損害額が高い
- ✓ 事業としての利益(=営業利益)ではなく特許製品単品での利益という意味では、限界利益は扱いやすい



ここまでのまとめ

- ✓(物価水準の高い)先進国のほうが損害額は多くなる傾向にある
- ✓各国の特許権侵害訴訟においては(過去の)原告逸失利益に基づいて損害額を算定する場合がある
- ✓日本では、原告逸失利益は、**限界利益（売上高－変動費）**を基礎として算出される
- ✓一般に、**営業利益/営業キャッシュフロー**が多ければ、限界利益は高い傾向にある
- ✓**原告事業としての収益性が高いから模倣が生じることもある**

キャッシュフローや限界利益の増大に寄与する知財権とはどのような知財権か？

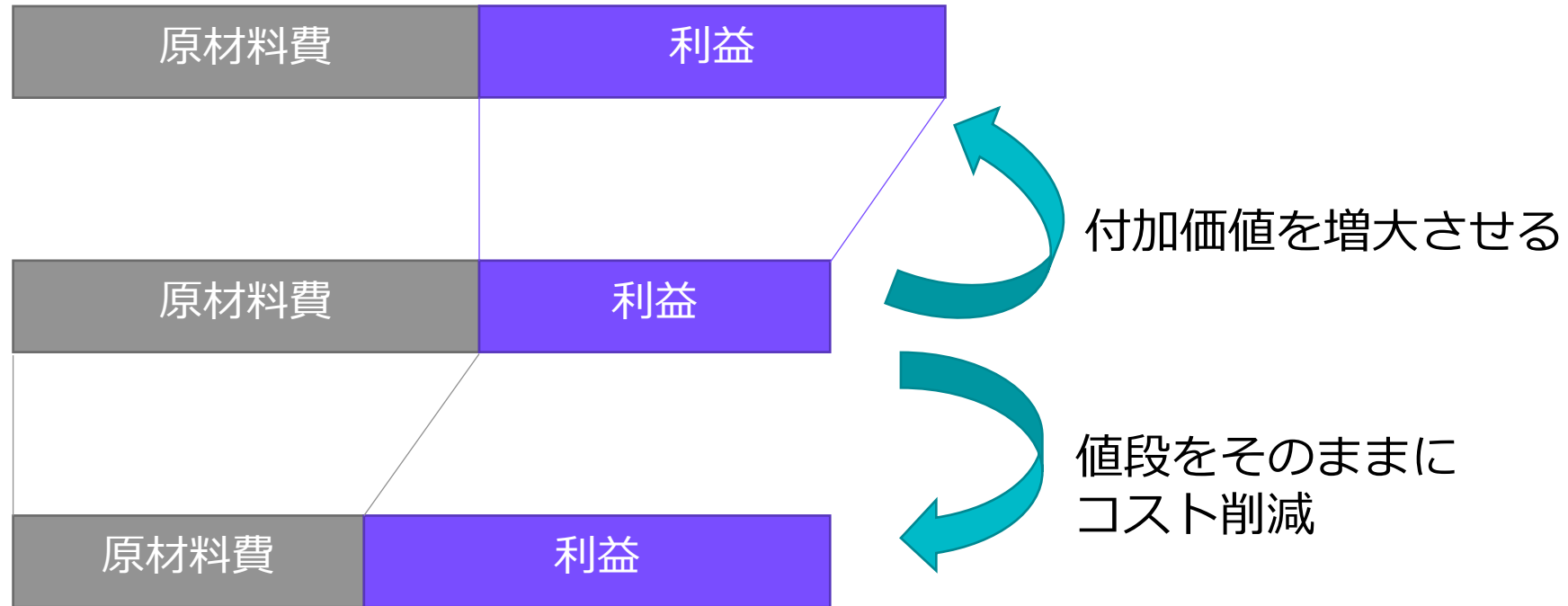


知財を活用した経営戦略



【方法 1】 1 製品あたりの利益を増やす

付加価値増大や、コスト削減により、売り上げ 1 単位あたりの利益額が高ければ、キャッシュフローは増えやすい



Apple v. Samsung損害額10億ドル超

Appleの4件の意匠特許権を含む知財権に基づく訴訟により、米国連邦地裁で10億ドルの損害賠償が認められた

U.S. Patent

May 26, 2009

Sheet 1 of 12

US D593,087 S

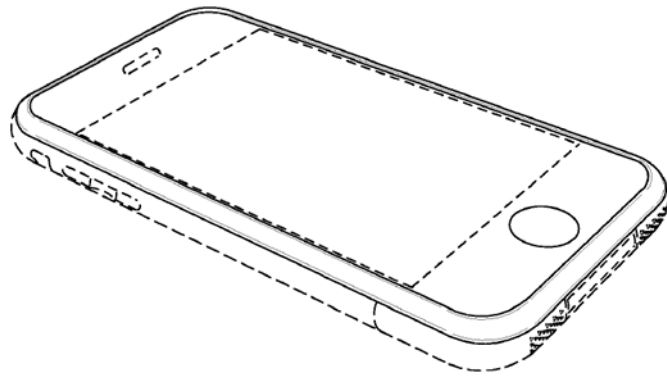


FIG. 1

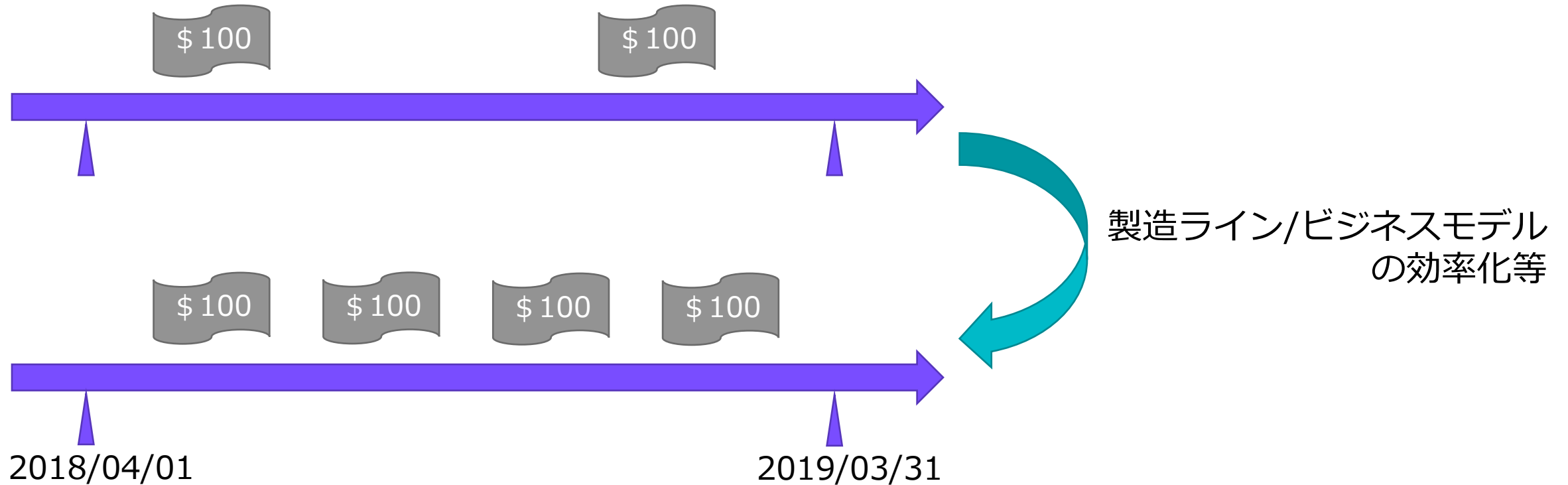
- ✓ 最終製品の外観の意匠権については、製品に高級感を与え、**価格上昇に寄与**する場合がある
- ✓ 製品に対して登録意匠を実装する場合、特許発明を実装する場合よりも**コストは低い**
- ✓ スマートフォンは販売数が多いため損害賠償が高額になった事情もある
- ✓ 本件訴訟は、最終的に和解により終結



TOKYO IP CONSULTING

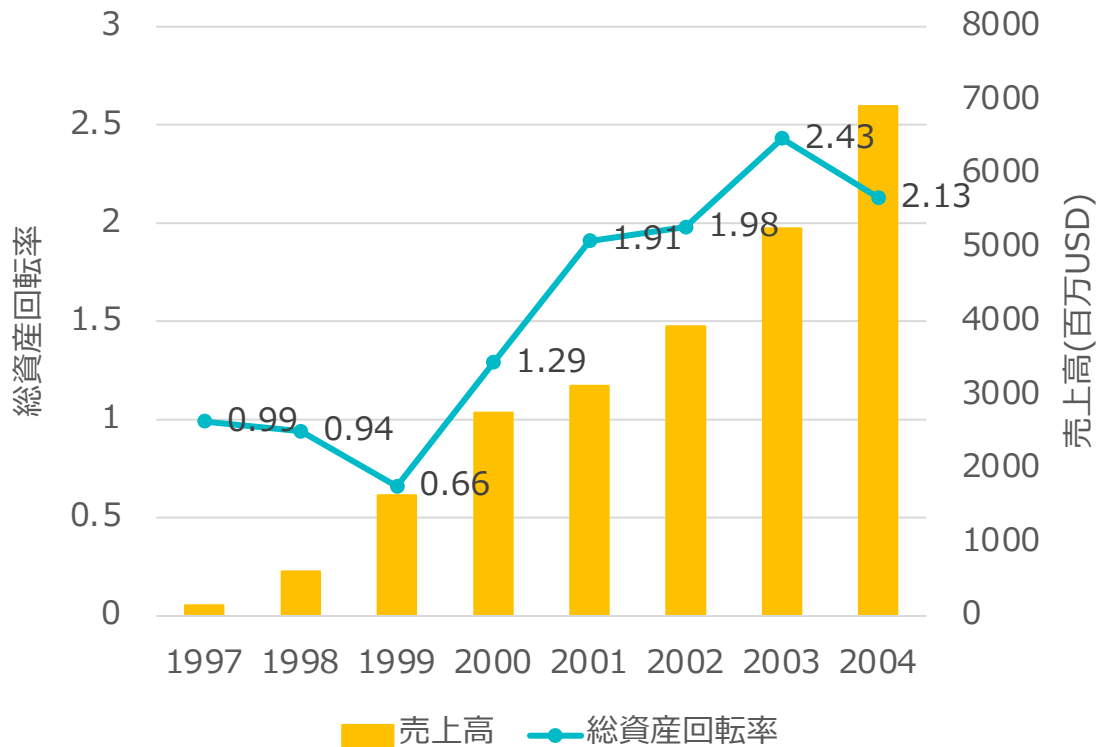
【方法 2】 製品の回転率を高める

商品 1 単位を売るための期間を短縮できれば、キャッシュフローは増えやすい



ワンクリック特許における経営戦略

ワンクリック特許は利便性向上による顧客吸引力を発揮して、AmazonのECサイトにおける回転率を劇的に向上させた

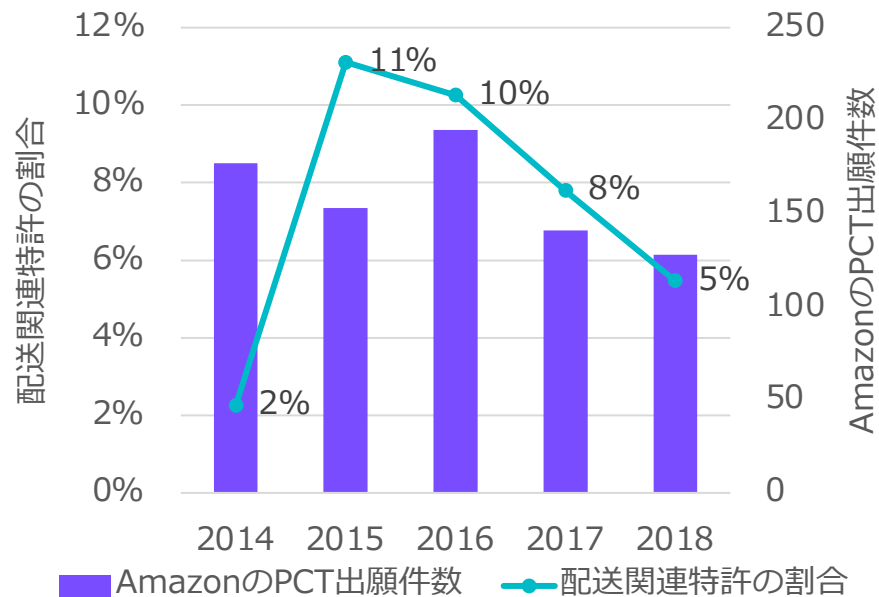


- ✓ ワンクリック特許は1997年9月出願、1999年9月登録
- ✓ ワンクリック特許が出願された後、Amazonの売上・総資産回転率は劇的に改善



Amazonの配送技術特許の傾向

Amazonでは、商品発送時に代金が決済されるようになっており、商品発送が早まれば、回転率が向上する



- ✓ 代金入金プロセスを短縮することにより、回転率が高まり、キャッシュフローが増加する
- ✓ 2019年Q4にはAmazonの当日/翌日配送件数は、前年同期比で4倍以上に増加
- ✓ 利便性向上により、顧客誘引力が発揮される
- ✓ 2015年から2016年にかけて配送技術関連のPCT出願が増加

IPCを利用してPatent Scopeにて検索

検索式 : PA:(amazon) AND ICF:(G08G or B65 or B64 or G01S) AND PD:([01.01.201X TO 31.12.201X])



TOKYO IP CONSULTING

ここまでのまとめ

- ✓ 利幅を増やす知財権/回転率を上げる知財権がそれぞれ重要
- ✓ 意匠権を利用することにより低コストで付加価値を付与する
- ✓ アマゾンのワンクリック特許や配送関連特許は、回転率を上昇させる
- ✓ 米国IT企業は、利幅/回転率を重視した事業戦略を展開している



特許権が上場企業の 経営指標に及ぼした影響



ビジネスモデルにおけるROAの検討

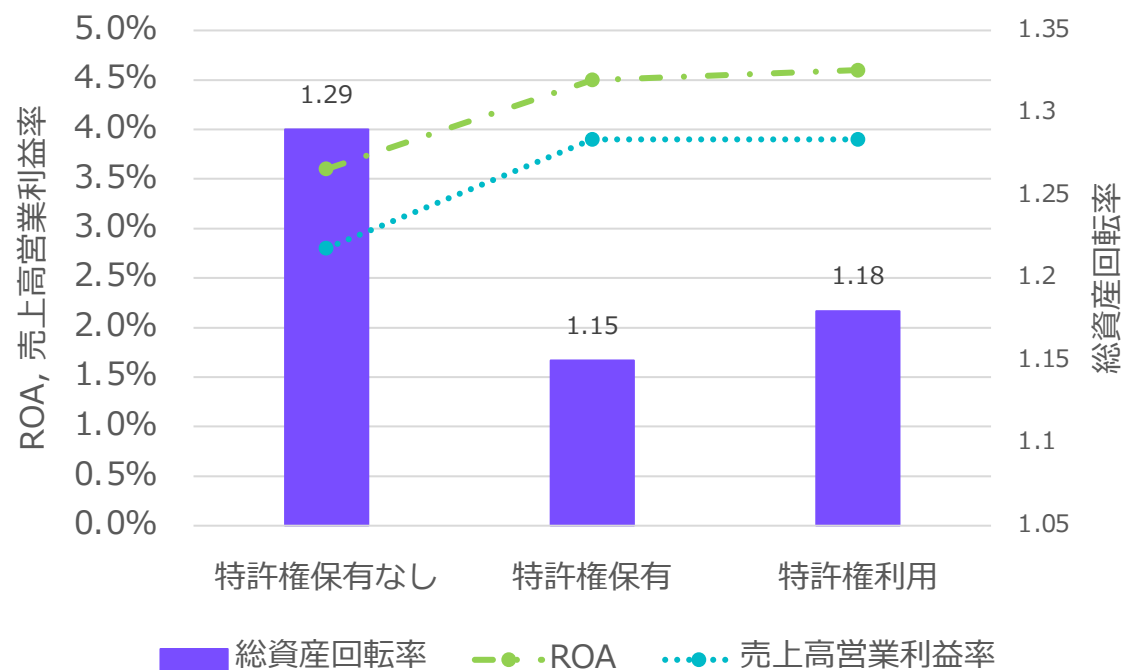
ROA（総資産営業利益率）は売上高営業利益率と総資産回転率の積であり、事業利回りを示す

$$\begin{aligned} \text{ROA (総資産営業利益率)} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \\ &= \boxed{\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}} \times \boxed{\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}} \\ &\quad \text{売上高営業利益率 (利幅)} \quad \text{総資産回転率 (回転率)} \end{aligned}$$



特許権と中小企業の経営指標

特許権を保有/利用している企業は、売上高営業利益率、ROA(総資産営業利益率)が高くなる傾向にあり、総資産回転率は低下する傾向にある

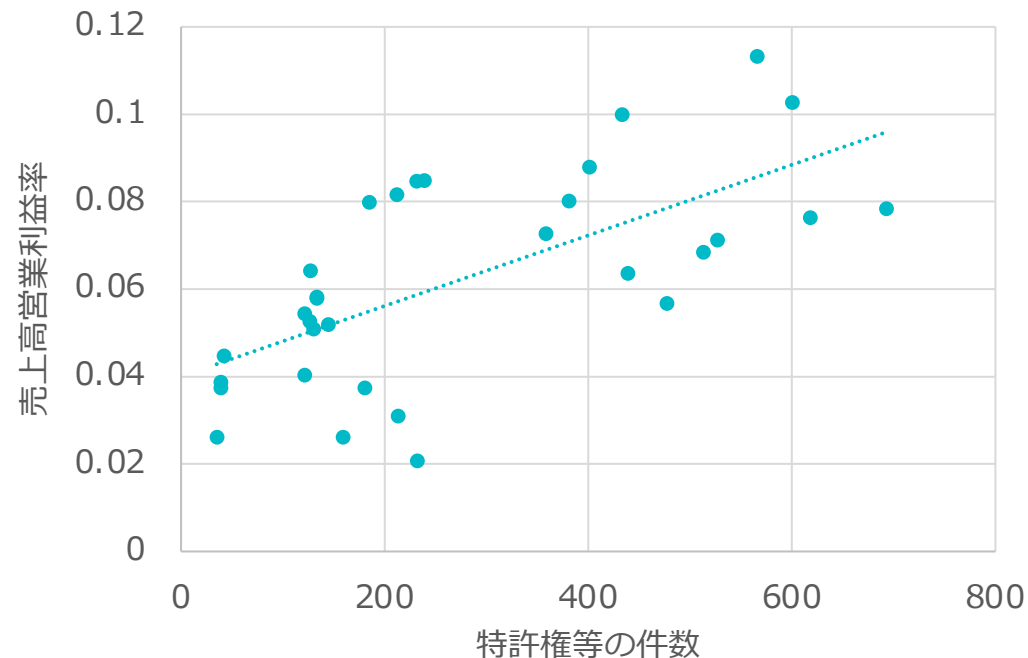


*特許庁及び三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2019)作成報告書よりデータを抜粋して編集・計算



特許権と上場企業の売上高営業利益率

日経平均構成食品企業では、特許件数が多い程、売上高営業利益率は高まる傾向にある



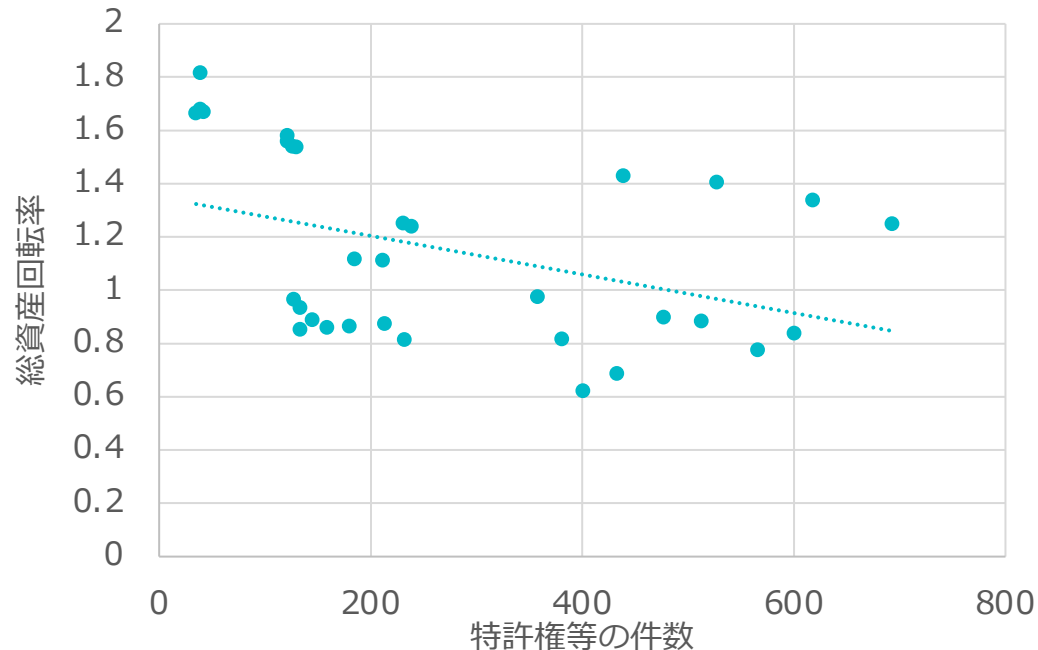
- ✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の特許権件数(連結)と売上高営業利益率(連結)には、統計上有意味な**強めの正の相関がある**
($r=0.66$, $n=32$, $p<0.001$)
- ✓ 大企業の場合、多角経営を行っている企業も多いため、特許権件数と財務指標の関連性は必ずしも明確ではない

* J-Platpat及び各企業有価証券報告書を調査
(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)



特許権と上場企業の総資産回転率

日経平均構成食品企業では、特許件数が多い程、総資産回転率は低下する傾向にある



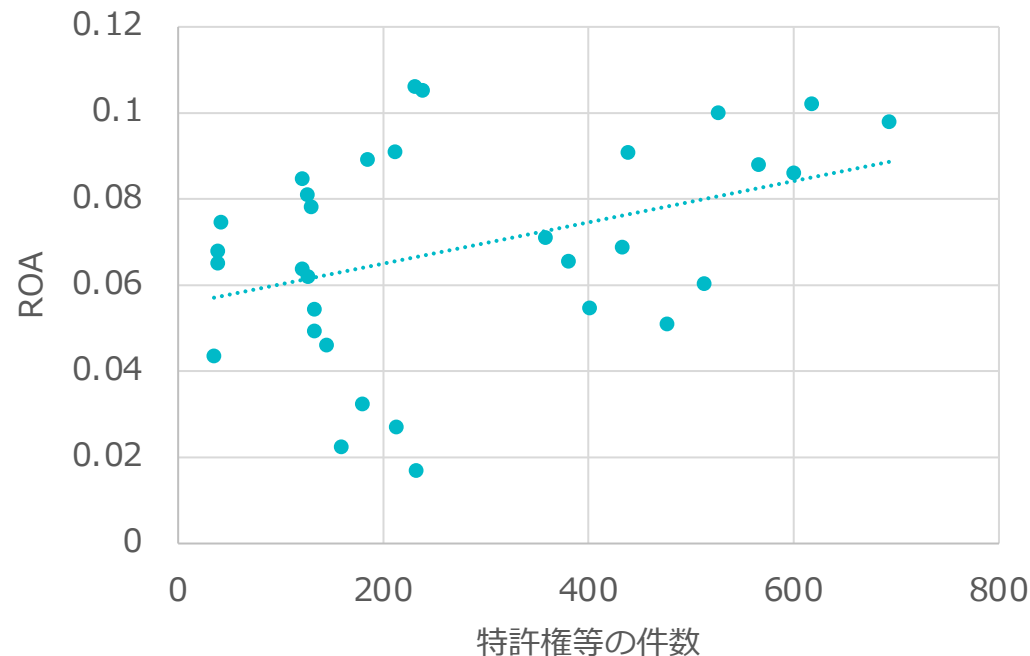
✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の特許権件数(連結)と総資産回転率(連結)には、統計上有意味な負の相関がある($r=-0.41$, $n=32$, $p<0.03$)

* J-Platpat及び各企業有価証券報告書を調査
(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)



特許権と上場企業のROA

日経平均構成食品企業では、特許件数が多い程、ROA(事業利回り)は改善する傾向にある



✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の特許権件数(連結)とROA(連結)には、統計上有意味な正の相関がある($r=0.38$, $n=32$, $p<0.04$)

特許権の件数が多い程、経営状態が改善！！

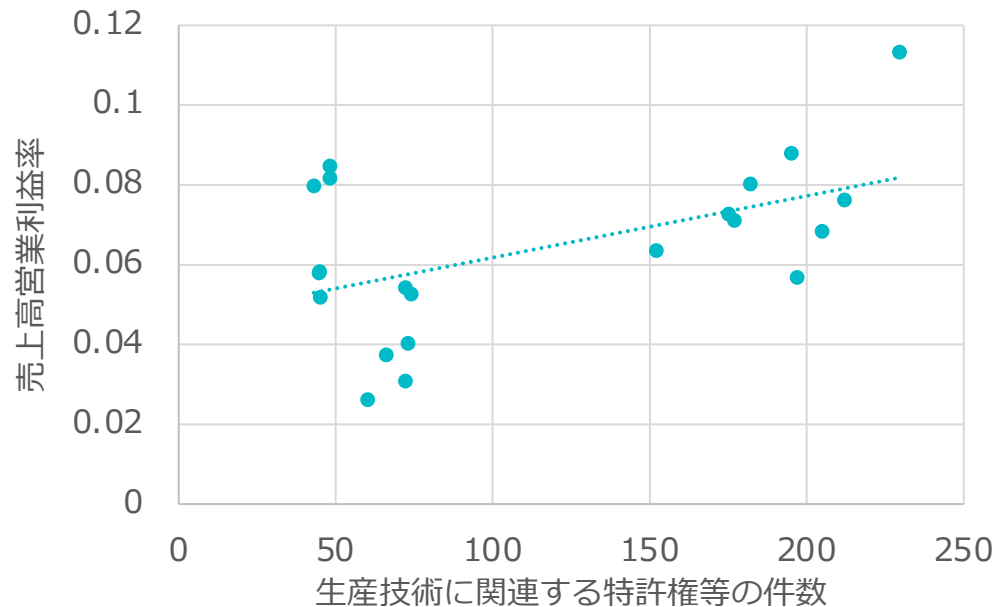
* J-Platpat及び各企業有価証券報告書を調査
(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)



TOKYO IP CONSULTING

プロセスイノベーションと売上高営業利益率

日経平均構成食品企業では、生産技術関連の特許件数が多い程、売上高営業利益率は高まる傾向にある



✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の生産技術関連の特許権件数(連結)と売上高営業利益率(連結)には、統計上有意味な**正の相関がある**($r=0.51$, $n=21$, $p<0.02$)

* J-Platpat及び各企業有価証券報告書を調査(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)

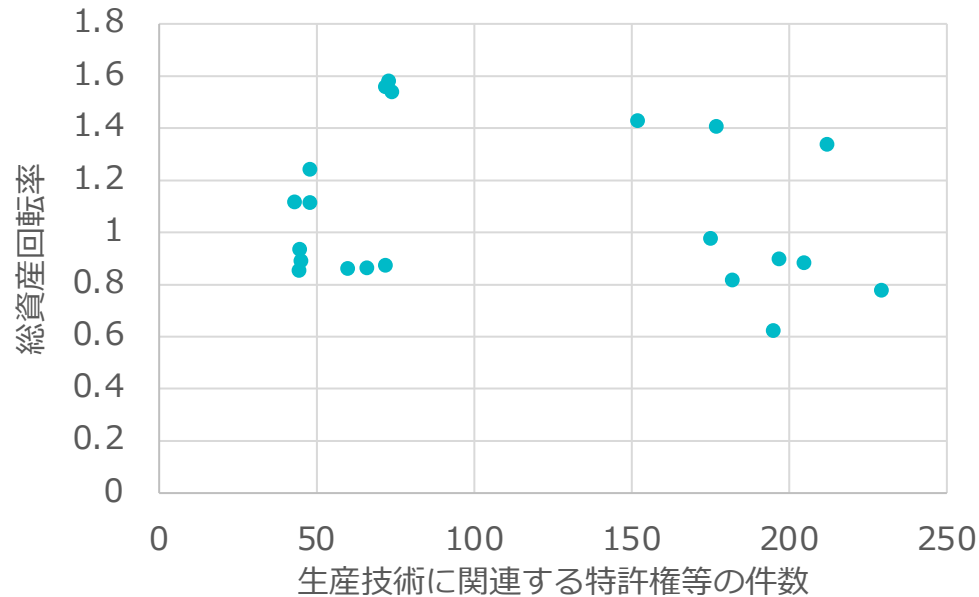
* 製造方法は[製造する/CL+製造方法/CL+製造法/CL+製法/CL+調製する/CL+調製方法/CL+調製法/CL+生産する/CL+生産方法/CL+生産法/CL]で検索、製造装置は [装置/CL+機/CL+器/CL]で検索し、特許された請求項1の文言を目視確認



TOKYO IP CONSULTING

プロセスイノベーションと総資産回転率

日経平均構成食品企業では、生産技術関連の特許件数が多くても、総資産回転率は低下しない



- ✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の生産技術関連の特許権件数(連結)と総資産回転率(連結)には、統計上有意な相関がない
($r=0.26$, $n=21$, $p>0.2$)
- ✓ プロセスイノベーションはコスト削減による利幅上昇につながるため、価格上昇をもたらしにくいため、と推察される

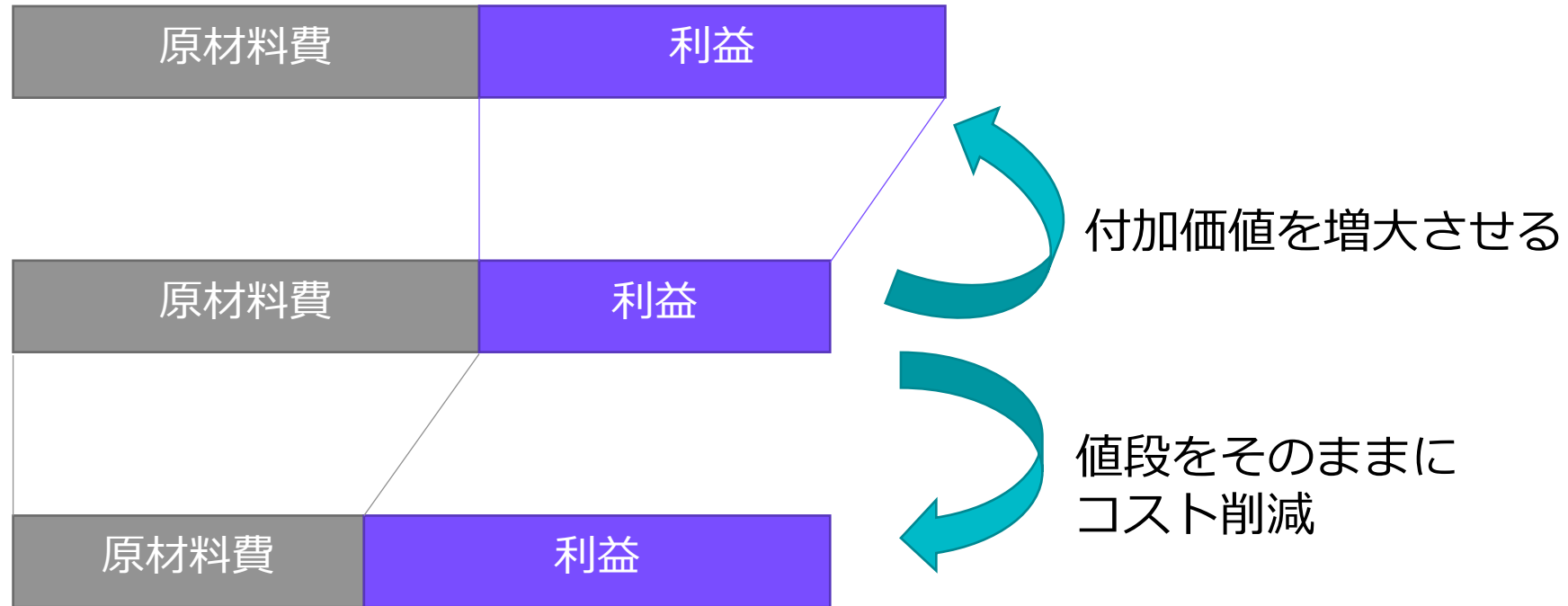
* J-Platpat及び各企業有価証券報告書を調査(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)

* 製造方法は[製造する/CL+製造方法/CL+製造法/CL+製法/CL+調製する/CL+調製方法/CL+調製法/CL+生産する/CL+生産方法/CL+生産法/CL]で検索、製造装置は [装置/CL+機/CL+器/CL]で検索し、特許された請求項1の文言を目視確認



【方法 1】 1 製品あたりの利益を増やす

付加価値増大や、コスト削減により、売り上げ 1 単位あたりの利益額が高ければ、キャッシュフローは増えやすい



ここまでのまとめ

- ✓ 特許権自体が、**売上高営業利益率（利幅）を高める**効果がある
- ✓ 特許権保有・活用企業では、総資産回転率（回転率）は低下傾向にある
- ✓ **プロセス・イノベーション**による**コストダウン**を推進することにより、総資産回転率が低下しにくくなる可能性がある



知的財産権と企業価値の関係



無形固定資産とのれん

価値が高く、収益性に優れる企業の買収ほど、純資産額を超過した買収額となりやすい

2021.08.03 06:00

企業

セブン&アイ、のれん代・1兆円超、隠れた減損リスク…海外コンビニ「6万店」へ急拡大

文＝編集部

【この記事のキーワード】 セブン&アイ・ホールディングス、セブンイレブン、イトーヨーカ堂



セブンイレブンの店舗

- ✓ のれんとは被買収企業における純資産額と買収額の差額で、超過収益力を示す指標
- ✓ のれんは無形固定資産であり、例えば、ブランド力、サプライチェーン、人的資本等が含まれているとされる

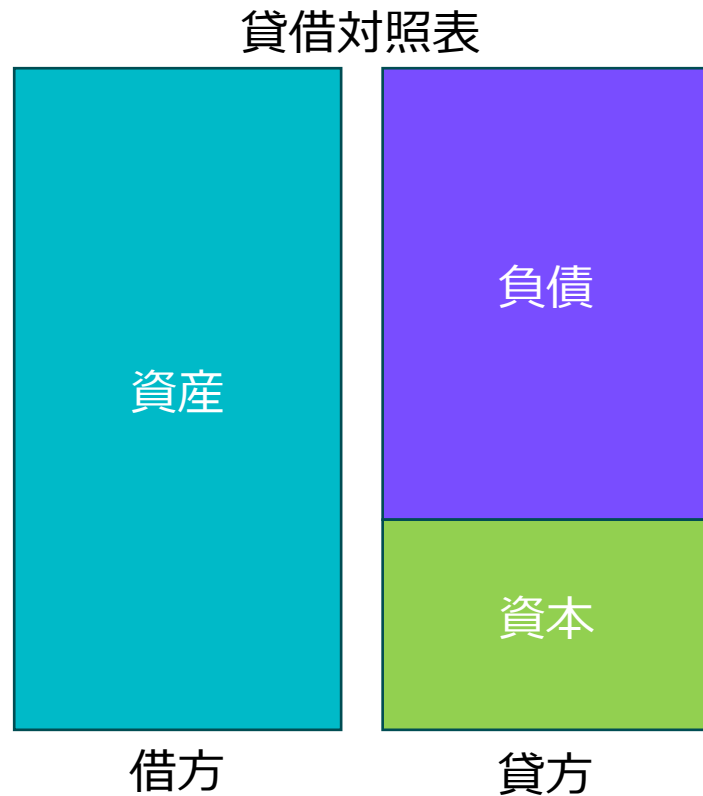
2021年8月3日, Business Journalより抜粋して引用
(https://biz-journal.jp/2021/08/post_241738.html)



TOKYO IP CONSULTING

貸借対照表と知的財産権

知的財産権のうち資産計上されるのは、多くの場合他者から買収した知的財産権に限られる

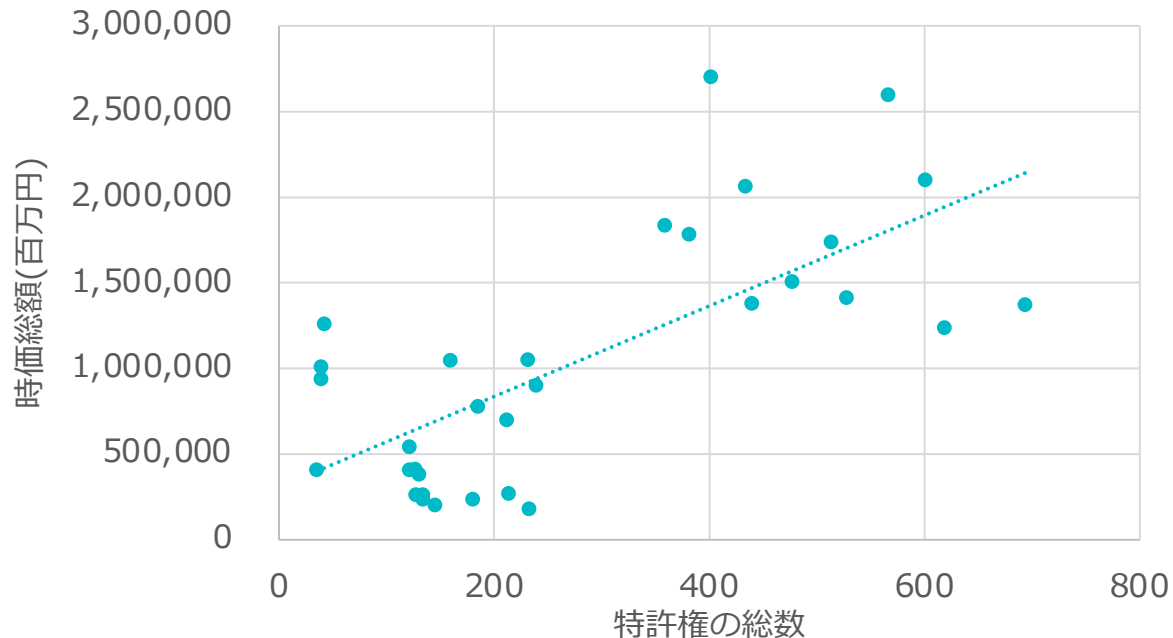


- ✓ 知財権を独自取得しても、その費用を研究開発費、間接部門の人件費、外注費等として計上され、**資産として貸借対照表上に計上されることは少ない**
- ✓ 独自取得した知財権の価値は、**のれん**の一部を構成することとなる
- ✓ 但し、他社から買取った知財権は資産計上される。



特許権の件数と企業価値

年度内に有効に存続する特許権の件数が多い方が時価総額(=企業価値)が高くなっている



✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の特許権件数(連結)が多いほど、時価総額は高くなる($n=32$, $r=0.71$, $p<0.1\times10^{-5}$)

✓ 「卵が先か、鶏が先か」

* J-Platpat, 各企業有価証券報告書, 株価市場データを調査(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)



価値評価の理論式の要素分解

DCF法の数式を要素分解すると、株価営業利益率(PER)や株価営業キャッシュフロー比率(pCFR)との関係式として現される

$$PV = \sum_{n=1}^{\infty} \frac{C_n}{(1+r)^n}$$

$$PV = \frac{C}{r-g}$$

PV; 時価総額、事業価値、企業価値

C_n ; (n-1年後の)営業キャッシュフロー又は営業利益

C; 現在の営業キャッシュフロー又は営業利益

r; 加重平均資本コスト(負債コストと資本コストの加重平均)

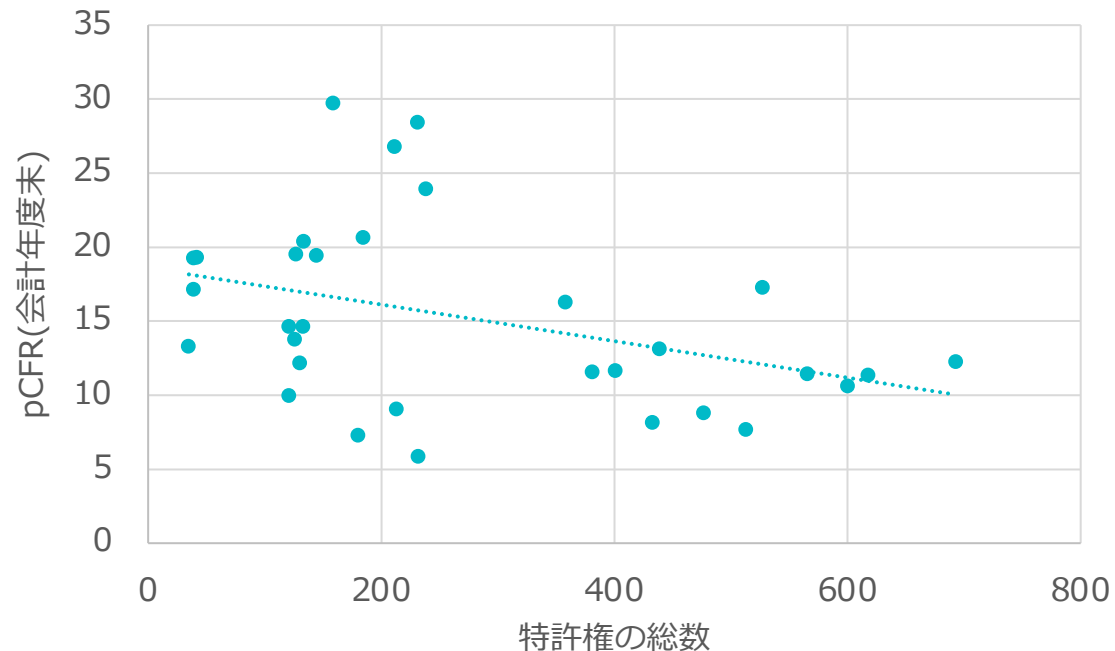
g; 営業キャッシュフロー又は営業利益の平均的成長率

PER; 株価収益率、株価営業キャッシュフロー比率

$$\therefore PER = \frac{PV}{C} = \frac{1}{r-g}$$

特許権の件数と株価の割安さ

特許権の件数と会計年度末時点(決算発表前)の株価営業CF比率との関係を見ると、特許権が多い方が営業CFに対して株価が割安評価されている



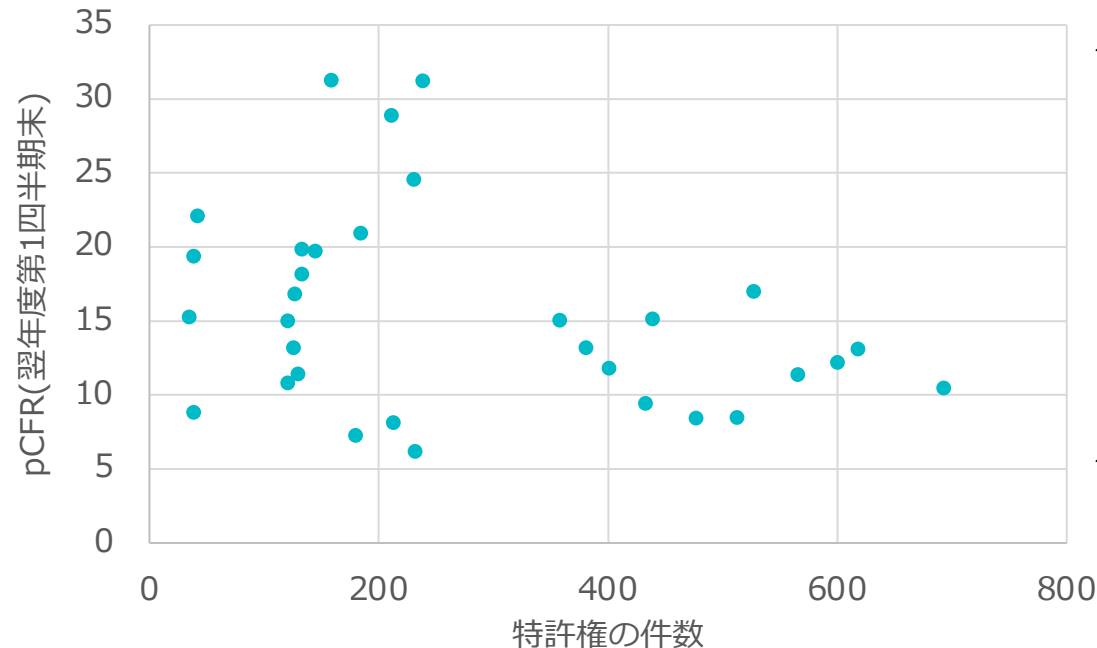
- ✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の特許権件数(連結)が多いほど、会計年度末のpCFR(株価営業CF比率)は低くなる($n=32$, $r=-0.38$, $p<0.03$, $r_s=-0.38$, $p_s<0.05$)
- ✓ つまり、特許権の件数が多いほど、**営業CFに対して株価が割安になっている**傾向がある

* J-Platpat, 各企業有価証券報告書, 株価市場データを調査(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)



特許権の件数と株価の割安さ

特許権の件数と決算発表後の株価営業CF比率の関係をみると、特許権数が多い企業で見られた株価の割安さは消失していた



- ✓ 一般消費者向け食品事業が売り上げの過半を占める日経平均構成食品企業の特許権件数(連結)と翌会計年度第1四半期末のpCFR(株価営業CF比率)には相関がない($n=32$, $r=-0.32$, $p>0.07$, $r_s=-0.28$, $p_s>0.10$)
- ✓ 会計年度末に見られた株価の割安さは、翌会計年度第1四半期末(決算発表後)には失われていた

* J-Platpat, 各企業有価証券報告書, 株価市場データを調査(FY2018, FY2017, FY2016, FY2015)



価値評価の理論式の要素分解

DCF法の数式を要素分解すると、株価収益率(PER)や株価営業キャッシュフロー比率(pCFR)との関係式として現される

$$PV = \sum_{n=1}^{\infty} \frac{C_n}{(1+r)^n}$$

$$PV = \frac{C}{r-g}$$

PV; 時価総額、事業価値、企業価値

C_n ; (n-1年後の)営業キャッシュフロー又は営業利益

C ; 現在の営業キャッシュフロー又は営業利益

r ; 加重平均資本コスト(負債コストと資本コストの加重平均)

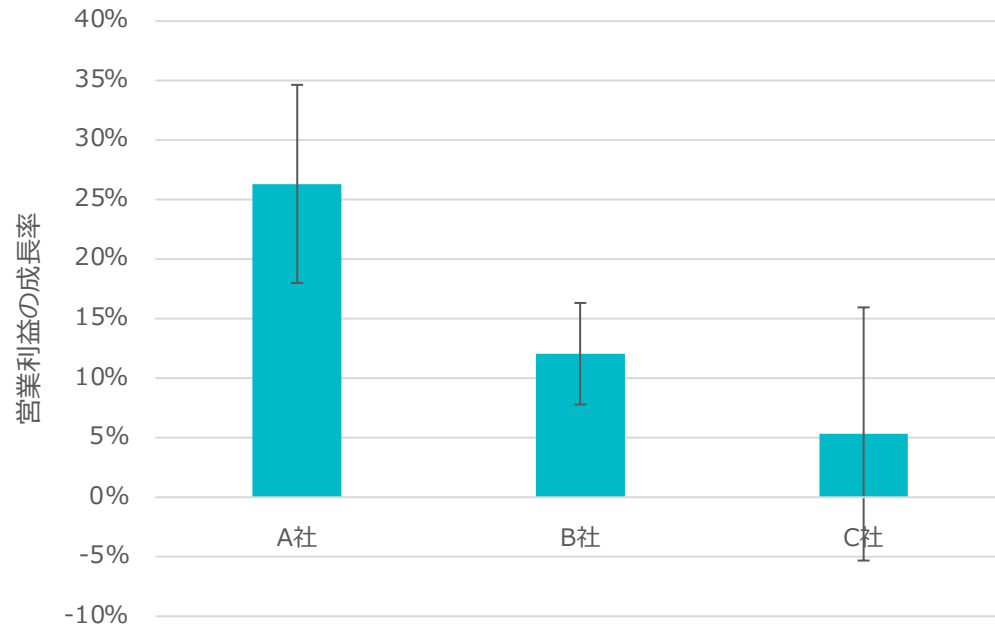
g ; 営業キャッシュフロー又は営業利益の平均的成長率

PER; 株価収益率、株価営業キャッシュフロー比率

$$\therefore PER = \frac{PV}{C} = \frac{1}{r-g}$$

特許権の件数と営業利益の成長性

特許権の件数が多いある企業は、特許権の件数が中程度の企業や少ない企業よりも営業利益の成長性が高かった



- ✓ 特許権の件数が最も多かった企業は、特許権の件数が最も少なかった企業や、特許権の件数が中程度だったある企業よりも営業利益の成長性が高かった(A社v.B社で $p < 0.04$, A社v.C社で $p < 0.03$, FY2012からFY2018)
- ✓ ただし、すべての調査対象企業をプロットした場合には、統計上有意味な相関関係までは見られなかった

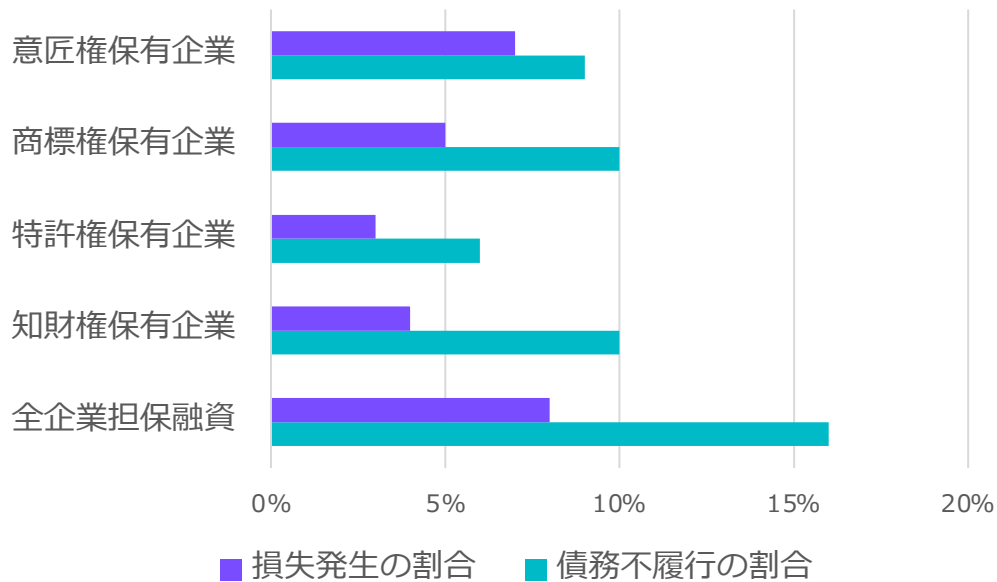


知財の流動性向上のための方策



知財権保有企業への融資と債務不履行

知財権保有企業への融資は、通常の融資と比べて、債務不履行になりにくく、融資に伴う損失も発生しにくい



- ✓ 知財権を保有している企業への融資の場合、債務不履行になりづらく、（担保権実行後の）損失も発生しにくい
- ✓ 有形固定資産を保有していない場合でも、多くの知財権を保有していることにより、融資を受けられる可能性もある

Intellectual Property Office & British Business Bank, "Using Intellectual Property to Access Growth Funding" (2018) からデータを抜粋して編集



国内における知財担保融資の事例

知財を活用した資金調達には困難が伴いやすいが、知的財産権を武器に資金調達を成功させる事例もある

図1.5 金融機関による担保融資事例①

- UFJ、三井住友、あおぞら、住友信託の4行、トーマン系の農業販売会社、アリスライフサイエンスに、農業製造・販売に関する特許権などを担保に355億円の協調融資 2003/09/30, 日本経済新聞
- 肥後銀行、ベンチャーの電子機器製造開発エイムテックに知財権担保融資—ガス漏洩の検査装置特許を担保に2千万円を融資 2005/04/08, 朝日新聞
- 埼玉りそな銀、教材の著作権担保に融資——資本金10万円の企業に 2005/09/14, 日経金融新聞
- 福銀、知的財産権担保に初融資 半導体開発ベンチャーに1億5000万円 2007/02/28, 西部読売新聞

図1.6 金融機関による担保融資事例②

- 東京スター銀、ソフト開発イーフロンティアはがき作成ソフト「筆王」の商標権、プログラム著作権を担保に融資 2007/03/02, 日経金融新聞
- 三菱東京UFJ、ジャスト、4ソフト著作権、担保に—58億円の融資枠 2007/04/23, 日経金融新聞
- 大垣共立銀行 健康食品メーカー、中日本カプセルに、カプセル開発の特許技術担保融資を商工中金と協調で 2007/12/04, 日本経済新聞
- 中小公庫、谷沢製作所(中央区)に1億円と、櫻調温工業(葛飾区)に5000万円を特許権などを担保にした融資 2008/01/21, 日刊工業新聞
- 日本政策金融公庫、床暖房システム製造販売の栗田工業(豊橋市)に特許権を担保に融資 2009/01/16, 日刊工業新聞

- ✓ 知的財産権を含む資産を担保として、金融機関が知財権者に融資（貸付）を行う
- ✓ 事業実施の設備についても、知的財産権とともに担保の対象とされる
- ✓ 有形固定資産を保有していない企業の場合、知財担保融資は困難である場合もある
- ✓ 知財担保融資の実行事例は依然として少ない
- ※ 知財活用融資においても知財に担保権を設定していないことも

特許庁他、「知的財産の価値評価について」(2017)から抜粋

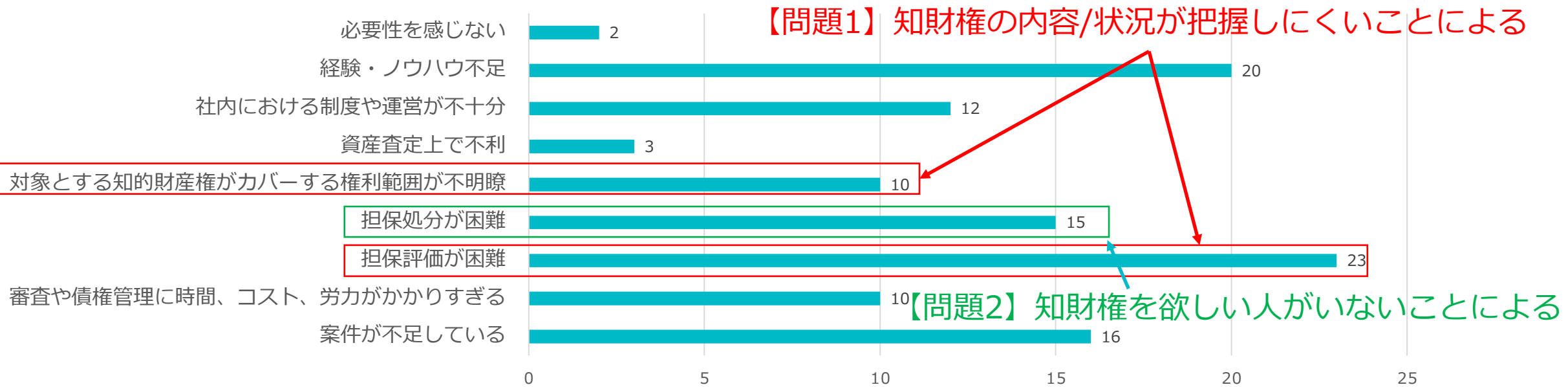


TOKYO IP CONSULTING

知財担保融資を取り巻く現状

①知的財産権の価値評価が困難であること、②担保の引受先の不在（知財に対する需要不足）により、知財担保融資が困難となっている

知財担保融資に消極的である理由



藤原綾乃, 「知財担保融資の将来性」, パテントVol. 68, No. 5, p.90-99からデータを抜粋して編集
(調査対象158信用金庫中36信用金庫からの回答、複数回答あり)



TOKYO IP CONSULTING

【問題1】 知財担保融資と情報の非対称性

金融機関が知財の内容、事業との対応関係、知財の価値を評価できないことにより、知財担保融資が活発化しづらくなっている

ペッキング・オーダー理論(1984)

- ✓ 情報の非対称性は資金調達コストを上昇させる（=高めの貸付金利）
- ✓ 情報開示に積極的な企業（大企業）のほうが資金調達を行いやすい
- ✓ 知財担保融資（間接金融）の場合に限られず、社債発行や株式の時価発行増資等の場合にも当てはまりうる



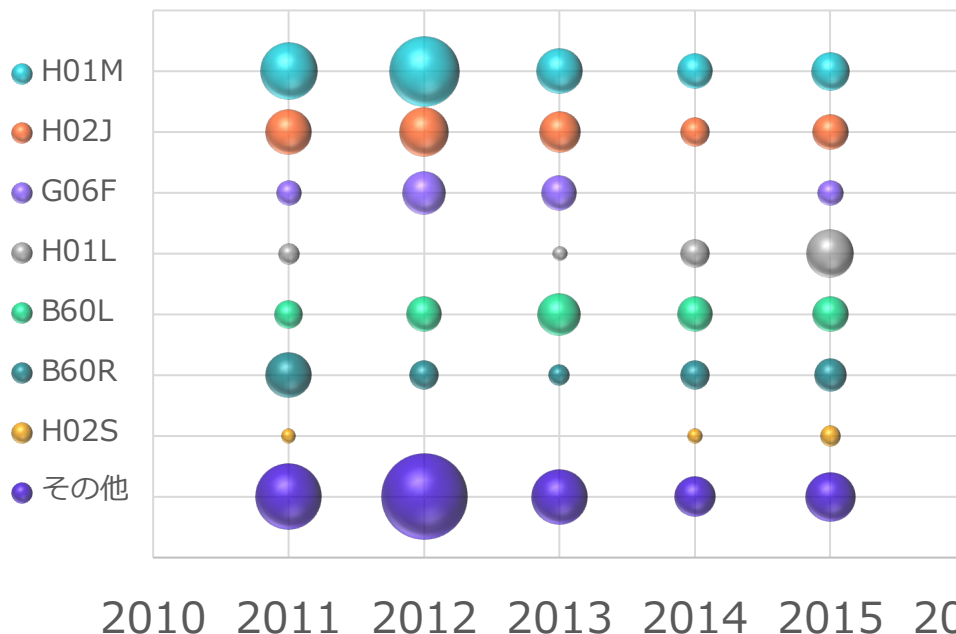
誠実かつ積極的な情報開示、特許発明/特許戦略の見える化など



【問題1】 知財ビジネス評価書作成支援事業

地域金融機関等による中小企業への融資にあたり、特許庁が「知財ビジネス評価書」の作成を支援している

Teslaの年次別出願分布



- ✓ 該当事業の売上げ予測
 - ✓ 市場規模、市場の推移・予測
 - ✓ 知財と製品との対応関係
 - ✓ パテントマップ
 - ✓ 事業の強み・弱み・機会・脅威(SWOT)
- 等で知財・事業の価値を説明

分かりにくい知財動向を分かりやすく見える化

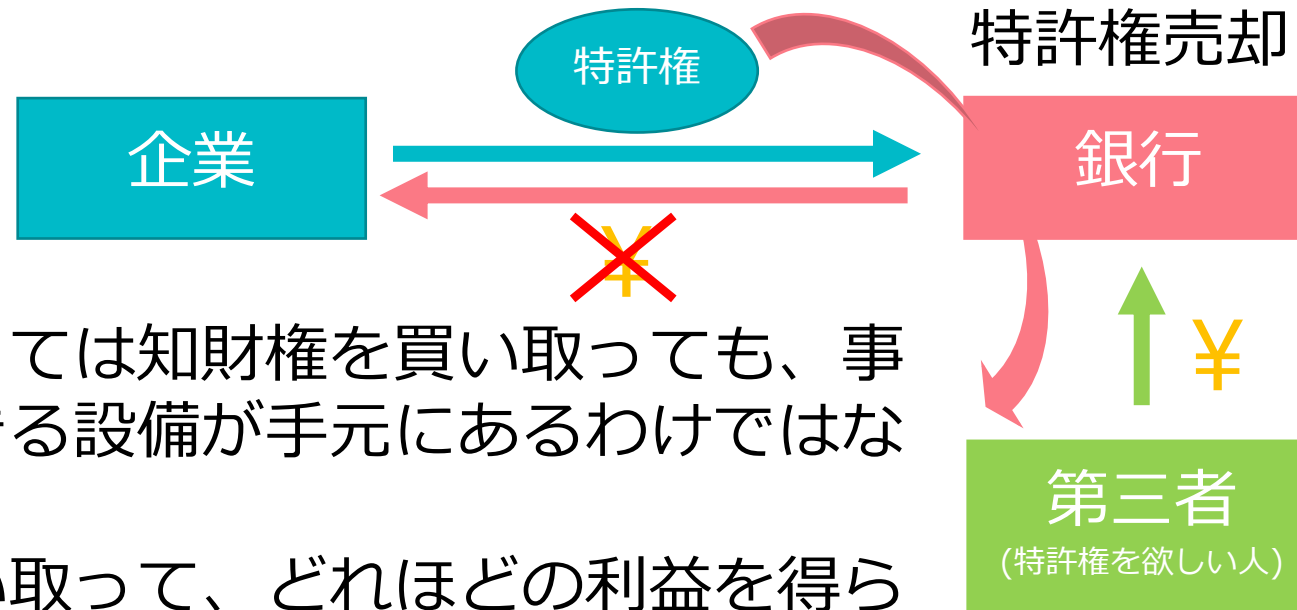
※H01M:バッテリー関連技術、H01L半導体関連



TOKYO IP CONSULTING

【問題2】 知財担保融資における知財の役割

担保権設定という観点で見れば、債務者が返済不能(債務不履行)に陥ったときに知財権を買い取ってくれる第三者が見つかるかが問題



- ✓ 第三者にとっては知財権を買い取っても、事業を実施できる設備が手元にあるわけではない
- ✓ 知財権を買い取って、どれほどの利益を得られるのかが予見できない
- ✓ 知財権者が誰かにより、知財の価値は変わる



【問題2】 担保の引受先を増やすためには？

プロパテント政策は、知財権者の利益を最大化させることにより、技術革新(=イノベーション)と知財権の活用を促進する

「見えざる手」(アダムスミス, 「国富論」)

“人は自分自身の安全と利益だけを求めようとする。この利益は、例えば「莫大な利益を生み出し得る品物を生産する」といった形で事業を運営することにより、得られるものである。そして人がこのような行動を意図するのは、他の多くの事例同様、人が全く意図していなかった目的を達成させようとする見えざる手によって導かれた結果なのである。”

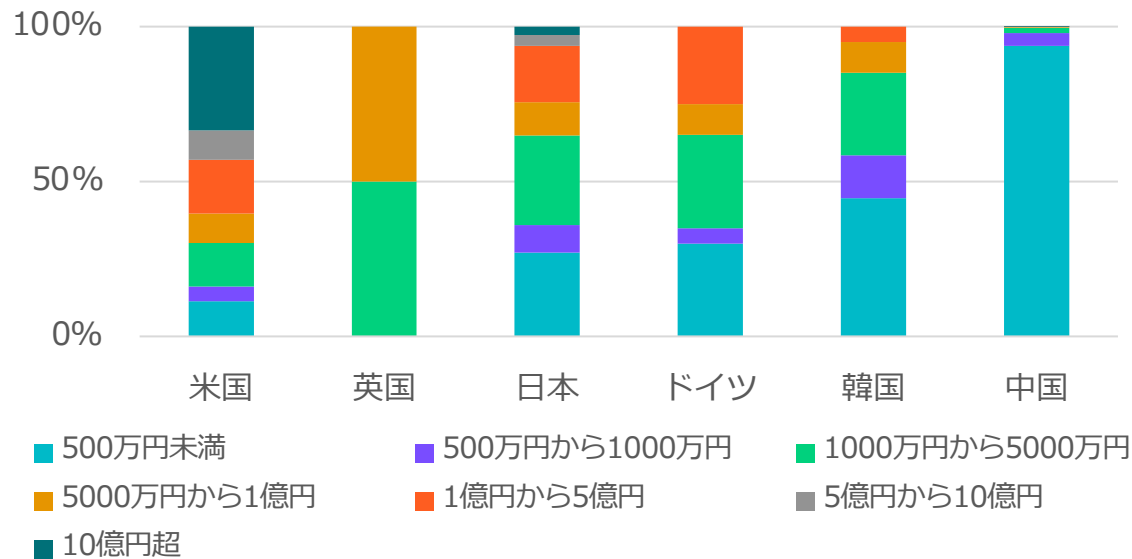
知財から得られる利益の向上(収益の増加【戦略1】)、知財権取得・知財関連取引における“プロセスイノベーション”(=コスト低減【戦略2】)は、知財の活用の促進に寄与する



【戦略1】 特許権損害賠償額の高額化

特許権侵害訴訟における損害賠償額が高額が米国では、知財担保融資も含めた知財の活用も進んでいるが、パテントトロール等も暗躍している

国ごとの特許権侵害訴訟の損害賠償額



- ✓ 米国における損害賠償額の高額化の背景には、懲罰的賠償制度の存在もある
- ✓ 米国では知財担保融資も活発である、と指摘されている(OECD報告書)
- ✓ 懲罰的賠償制度は日本法にはなじまないとされる

「特許権侵害における損害賠償額の適正な評価に向けて」、
特許庁他(2018)よりデータを抽出して編集



【戦略2】 知財業界でのイノベーション

知財戦略・知財権関連プロセスにおける工夫を「プロセスイノベーション」につなげ、知財権取得による「利益」の最大化を目指す



- ✓ AIによる特許調査、審査シミュレーション
- ✓ 機械翻訳を意識した特許明細書作成
- ✓ 模倣品の調査・摘発(Notice & Takedown)の自動化
- ✓ RPAによる自動化、ChatGPT活用
- ✓ 知財権の見える化(意匠権の活用等)

プロセスの自動化の促進と、見える化による情報の非対称性の解消が重要

※このスライドはAIを活用してデザインしています



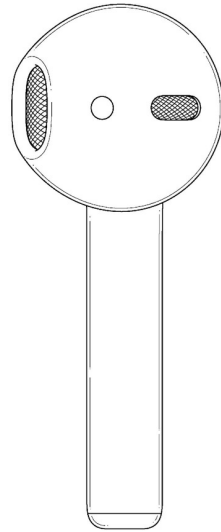
TOKYO IP CONSULTING

【戦略2】 意匠権の積極活用

被疑侵害者やEC事業者、執行担当行政官にもわかりやすい知財権の取得を目指すことにより係争対応コストを低減する



AirPodsに類似のイヤホン
(Amazonに出品中)



意匠登録第1585727号

- ✓ 競合企業・EC事業者も知財権侵害を回避すべく努力している
- ✓ AirPodsは**ケース**の意匠は取得されていない
- ✓ イヤホンの意匠は、機能的観点から形状が制約を受けるため、**細かな装飾が需要者に強い印象を与えうる**
- ✓ 他事業者にわかりやすい権利であれば、**係争コストの発生を回避**できる



ここまでのまとめ

- ✓ 知財担保融資が活用されない背景には、**知財価値評価の困難性**と、**担保権の引受先の不在**、という問題がある
- ✓ 特許権などの知財権の質の「**見える化**」により、知財権の流動化が進む可能性がある
- ✓ 知財による収益化の推進は、**知財権の流動化**を促進する可能性がある
- ✓ 知財関連プロセスのコストダウンを引き起こす**プロセスイノベーション**も重要
- ✓ 意匠権の活用による、紛争の回避・紛争コスト低減も重要



参考文献

【特許庁調査報告】

「知的財産の価値評価について」(2017)

「平成30年度中小企業等知財支援施策検討分析事業『中小企業の知的財産活動に関する基本調査』報告書」(2019)

【ジェトロ、地域・分析レポート】

「知財価値評価とスタートアップ企業の知財戦略(1),(2)」(2020)

「スタートアップの資金調達に知的財産権の活用を(前編),(後編)」(2021)

「プロセスイノベーションが上場企業の経営指標に及ぼす影響とは」(2021)

